研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 9 日現在

機関番号: 34428

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2018

課題番号: 26463437

研究課題名(和文)不適切な養育の家族に対応する小児看護師のための学習プログラムの作成とその効果測定

研究課題名(英文)The effect of a training program n pediatric nurses' support for families experiencing maltreatment.

研究代表者

鎌田 佳奈美 (KAMATA, KANAMI)

摂南大学・看護学部・教授

研究者番号:30252703

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.500.000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、医療機関において虐待あるいはその疑いのある家族(以下、不適切な養育の家族とする)に対し、子どもに関わる病棟および外来の看護師(以下、小児看護師)のための学習プログラムを作成し、その効果を測定することである。看護師の学習のニーズ、およびこれまでの研究結果をもとに、家族支援、看護師への情緒的支援、多機関連携等について、小児専門看護師、保健師、臨床心理士に講師を依頼し、学習会を実施した。学習会実施前後に質問紙調査を行いその効果を測定した。結果、実施前後で有意な差は認められなかったが、多くの看護師から、積極的な支援の姿勢へと変化したとの回答があり、プログラム構 築への示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義 現在、子ども虐待は諸外国においても社会問題となっており、予防・早期発見・対応の必要性が求められている。本研究は医療機関において、子ども虐待の早期発見や対応に携わる看護師を対象とした学習プログラムを作成し、その効果を測定した結果を示した。明確な効果を明らかにする事ができなかったが、今後の学習プログラム構築に向け示唆に富むものとなった。今後、本研究結果を元に効果的な学習プログラムが構築されることにより、子どもや家族に関わる看護師が子ども虐待の予防・早期発見・対応に貢献できるものと考える。

研究成果の概要(英文): This study's aim is to reveal the effect of a training program for pediatric nurses involved with families experiencing maltreatment. All sessions were planned and held based on these needs and the results of previous researches. The study sessions main theme were "care at hospital for supporting families experiencing maltreatment", "psychological support", "collaboration". This study group invited CNS, PHN, and Clinical Psychotherapist. We investigated by questionnaires before and after to examine the effect of study sessions. Although the participants tended to avoid getting involved in families experiencing maltreatment, experiencing maltreatment, the changes were occurred in the awareness and behavior.

研究分野: 小児看護学

キーワード: 子ども虐待 看護師 学習プログラム 効果測定 医療機関

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

近年、子ども虐待の増加に伴い、小児看護師が虐待の家族をケアする機会が増加している。 1996年の調査では、虐待された子どもをケアした経験のある看護師は 45.6%であったのに対し (鈴木ら,1998) 筆者らが 2011年に実施した調査では 84.3%と大半の看護師が虐待を受けた子どもをケアした経験があると回答していた。さらに虐待を疑う家族も含めるとほとんどの看護師が不適切な養育の家族にかかわりをもっていることが明らかになった(鎌田ら,2012)。病棟や外来で出会う家族は、子どもの慢性疾患や障がいのために親子関係の最初の段階でつまずいたり、本来の子育てに加え医療的なケアや管理が必要で、子育ての負担やストレスは大きい。そのため、虐待予防の視点から積極的な子育で支援を必要としている家族と認識しておく必要がある(柳川,2011;寺本・柳川,2011)。病棟で子どもと家族に接し、さまざまな日常の場面に遭遇する機会をもっている小児看護師は、子どもの言動のみならず、親子の関係性、親の養育態度、家族背景を把握しやすい立場にあり、虐待予防に向け、家族のニーズを把握し支援を提供できる専門職である。よって、小児看護師が子育で支援に積極的に取り組む意義は大きい。

2012 年度の児童虐待相談件数は 66,807 件(速報値)と増加の一途を辿っている。医療機関から児童相談所への相談の8割は虐待事例であるにもかかわらず、「経路別の相談件数」の割合をみると、医療機関からは全体の4.0%に過ぎない(厚生労働省,2012)。上野・長尾(2010)の調査によると、82.5%の看護師が子ども虐待に関心をもち、74.6%が虐待を「身近な問題」として捉えていながら、「日々虐待を意識している」看護師はわずか23.8%であり、さらに他職種の機能について「わからない」と回答したものが79.4%に上ったことを明らかにした。また、益田・浅田(2003)が教育および保健医療福祉にかかわる職種を対象とした調査の結果からも、看護師は他職種に比べ、虐待の関心は高く、ケースへかかわった経験は多いが虐待の認識や通告義務の認識については低いことを明らかにしている。こうした現状をもたらしている要因には、看護師の子ども虐待に関する知識、認識や病院の虐待対応システム等の問題が考えられる。

わが国における子ども虐待に関する教育の歴史は浅く、医療職の基礎教育のなかで虐待を学ぶ機会は少なく、卒後の研修機会も極めて限定的な状況にあった。しかしここ数年、ようやく職種毎に虐待に対応する専門職のスキルアップを目的としたプログラムが実施されてきている。溝口ら(2012)は米国の専門職のための教育プログラムを参考に BEAMS プログラムを実践している。これは、医療機関における全ての職種を対象とした子ども虐待を早期発見のための啓発と、虐待の診断/対応における専門性の高い医師を増やすための2つのプログラムからなっており、地域の医療機関の啓発・教育として実施されている。また、大阪では NPO 法人が中心となり、虐待予防に向け活動する地域の保健師を対象としたスキルアッププログラムが開始されている。しかし、医療機関の小児看護師を対象とし、子どもと親へのケアに特化した学習プログラムは存在しない。

2.研究の目的

本研究の目的は、医療機関において虐待あるいはその疑いのある家族(以下、不適切な養育の家族とする)に対し、積極的な子育て支援ができるよう、子どもに関わる病棟および外来の看護師(以下、小児看護師)のための学習プログラムを作成し、その効果を測定することである。

3.研究の方法

- (1) これまでの研究者と分担研究者の研究結果および文献検討から、小児看護師の学習ニーズを明らかにし、不適切な養育の家族のケアニーズに看護師の情緒的支援を加えた学習プログラム(案)を作成した。
- (2)学習プログラム(案)を用いて、一医療機関の小児看護師を対象に学習会を実施した。
- (3)学習会実施後に、参加看護師を対象に質問紙調査および半構造化面接を実施し、(2) の結果と共に、学習プログラム前後の変化について明らかにした。
- (4)(3)の結果を元に、学習プログラム実施前後の効果を測定する質問紙を作成した。 質問内容は対象者の背景、子ども虐待や子育て支援への関心、子育て支援に対する認識・ 行動などである。子育て支援に対する認識、行動は「そう思う」~「そうは思わない」の 4段階リッカート法で回答を求めた。
- (5)学習会への参加者を広く募り、学習会実施前後に作成した質問紙を用いて調査を行い、 学習プログラムの評価を行った。

4. 研究成果

(1)学習プログラム試案の作成および試行

第一段階として、筆者のこれまでの研究結果および文献検討の結果、小児看護師の学習ニーズを明らかにし、学習プログラムの試案を作成した。プログラムの内容としては、【家族の観察とアセスメント】【子どもと家族の言動の理解】【看護師自身の感情コントロール】【他機関との連携】について、一医療機関の小児病棟および外来の看護師を対象に、学習プログラム試案を実施した。学習プログラム実施前後に、看護師への質問紙調査を実施した結果、学習会参加回数と認識や行動の変化に正の相関関係が認められ、参加回数が多いほど家族に対して肯定的な認識と支援行動に示していた。

さらに、学習会終了1か月後に参加した小児看護師5名を対象に面接調査を行った。結果、研究参加者の看護師経験年数は11年から31年であり、平均は18.5年であった。小児看護経験年数は3年から17年で平均9.5年であった。小児看護師の語りの内容から【看護師の認識・行動の変化】【病棟全体の変化】の2カテゴリーと7サブカテゴリーが抽出された(表1)。

支援的な組織の中、個人の気づきを病棟で話し合い、相談できるようになったことで、継続 支援に向け行動できるようになったことが語られた。学習プログラム(案)の効果要因として、

カテゴリー	サブカテゴリー
看護師の認識・行動の変化	養育支援への意識の高まり
	親を理解しようとする姿勢
	観察の視点の広がり
	養育支援に向けた行動
病棟全体の変化	養育支援・他機関連携の意識
	支援的な雰囲気
	継続支援に向けた動き

表 1 学習プログラム参加後の変化

看護師の学習ニーズに沿った内容を取り入れたこと、病棟全体が共通認識をもてたことが考えられた。また、学習プログラムの効果測定のため、面接調査の結果で得られた内容を項目に加え質問紙を作成した。

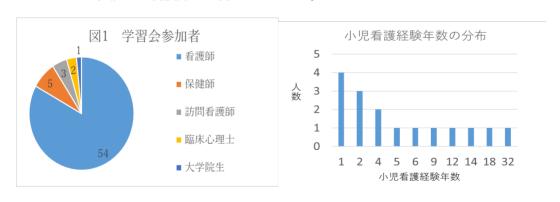
(2)学習プログラム(案)の実施と評価

2016 年度、学習プログラムの内容に関して、小児看護専門看護師、臨床心理士、保健師に講師を依頼し、対象を複数の病院に広げて学習会を開催した。実施期間は 2016 年 11 月 ~ 2017 年 3 月の間に計 4 回を 1 クールとして学習プログラムを実施した。学習会には地域の病院の小児病棟や外来に勤務する看護師や保健師、本学小児看護学の教員および大学院生等の看護職が参加した。学習会では事例の検討やグループワークを交えながら意見交換が行われた。プログラム前後に質問紙調査を実施し、看護者のニーズ把握と効果測定を行った。

参加した看護師の病棟における平均入院期間は2週間未満が9割を占めた。子どもの病気だけでなく「親子のやり取り」や「家族背景」にも目を向けているとしたのは8~9割とほとんどの看護師が家族関係や背景を意図的に情報収集していた。しかし、それらの家族に積極的に関わっているのは5割程度であった。6割以上が「親との関係形成が難しい」と回答し、「養育支援の内容や方法を学びたい」とのニーズをもっていた。

2017 年度は、前年度の結果から小児看護師のニーズに沿って本プログラム内容を再構成し、2017 年には計3回1クールとして学習会を実施した。小児専門看護師からは虐待防止委員会の役割と内容、早期発見や連携のための工夫について、臨床心理士からは虐待的な関係にある親子の理解を深めるため、親の話を聴く時の基本姿勢や具体的な言葉かけなどを中心とした内容とし、保健師からは他部署、保健機関との連携や最近の母親事情をプログラムに組み入れた。学習会実施前後に質問紙調査を実施した。

結果、2016 年および 2017 年に学習会に参加した看護師は 65 名(延べ 120 名)であり、看護師が 54 名と 83.4%を占めた(図 1)。65 名に質問紙を配布し 28 名から回答を得た(有効回収率 43.0%)。小児看護経験年数では、1 年から 32 年との経験年数には大きなバラツキがあった。1 クール全てに参加した看護師は 4 名のみであった。



学習会後の認識や行動で顕著に点数が上昇したのは「親に思いを寄せようとしている」、「他病院での子育て支援の実践を知りたい」、「家族に子どもの行動の意味を伝えるようにしている」であったが学習会前後の変化の得点には有意な差は認められなかった。このことは、看護師の経験年数のバラツキが大きく、経験による学習ニーズの違いが影響したものと考えられた。また、3回~4回のプログラムであったが、1クール全ての学習会に参加できた者が少なかったことも関連していると考えられた。今後は、習熟度別のプログラムの構築および全プログラムに参加できる仕組み作りが必要と考える。しかしながら、学習会実施後の小児看護師の自由記載

内容は、「母親の立場に立って考えてみる」ことや「否定するのではなくありのままを受け入れる事が大切」外来との連携の実際を知り、自部署でも情報共有を始めた」などの記載があった。 不適切な養育状況にある家族への関わりに対する小児看護師の困難は大きく、回避傾向であったが、学習会を通じて親の背景や心理状況を理解できたことで、親を理解しようとする姿勢や態度がみられたものと考える。

学習プログラムの明確な効果を測定できる方法であったどうかについては、疑問が残っており、今回の結果を踏まえ、学習プログラムの評価方法の構築に向けたさらなる研究が今後の課題である。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 0件)

[学会発表](計 5件)

Kanami Kamata, Naoko Kameda, Tomomi Ikeda, Yuichi Nakayama, Saeko Tsuji, The effect of a training program on pediatric nurses' support for families experiencing maltreatment, 22nd EAFONS 2019 Singapore.

鎌田佳奈美、池田友美、亀田直子、中山祐一、辻佐恵子、不適切な養育状況にある家族を支援する小児看護師の学習プログラムに関する研究ー学習プログラム実践報告ー、第 24 回日本子ども虐待防止学会、2018、岡山.

鎌田佳奈美、池田友美、亀田直子、中山祐一、辻佐恵子、不適切な養育状況にある家族を支援する小児看護師の学習プログラムに関する研究ー看護師の支援の現状とニーズ、第 23 回日本子ども虐待防止学会、2017、千葉.

鎌田佳奈美、池田友美、亀田直子、辻佐恵子、不適切な養育状況にある家族支援に向けた小児看護師と大学教員の協働学習会の評価、第 22 回日本子ども虐待防止学会、2016、 大阪.

<u>池田友美、鎌田佳奈美、亀田直子</u>、小児看護師と大学教員との協働学習会による積極的な子育て支援、第 41 回日本看護研究学会、2015、広島.

[図書](計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種号: 番陽所の別:

取得状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:辻 佐恵子 ローマ字氏名:(Tsuji,saeko)

所属研究機関名: 北里大学

部局名:看護学部

職名:講師

研究者番号(8桁): 70422889

研究分担者氏名:池田 友美

ローマ字氏名:(IKEDA, tomomi)

所属研究機関名: 摂南大学

部局名:看護学部

職名:准教授

研究者番号 (8桁): 70434959

研究分担者氏名: 亀田 直子

ローマ字氏名:(KAMEDA, naoko)

所属研究機関名: 摂南大学

部局名:看護学部

職名:助教

研究者番号(8桁):70737452

研究分担者氏名:中山 祐一

ローマ字氏名:(NAKAYAMA, yuichi)

所属研究機関名: 摂南大学

部局名:看護学部

職名:助教

研究者番号(8桁):00781428

0

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人帰属されます。